



平成 26 年 10 月 10 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人
代表者名 執行役員 松本吉史
(コード番号 3298)

資産運用会社名
インベスコ・グローバル・リアルエステート・
アジアパシフィック・インク
代表者名 日本における代表者 辻 泰 幸
問合せ先 ポートフォリオマネジメント部 甲 斐 浩 登
J-REIT 担当部長

TEL. 03-6447-3395

テナントの異動（新規貸借）に関するお知らせ

本投資法人の保有する不動産信託受益権に係る信託財産である CS タワー・CS タワーアネックス（以下「本物件」といいます。）のテナントの異動（新規貸借）について、本日、下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 新規貸借に至る経緯

平成 26 年 6 月 30 日付の「テナントの異動に関するお知らせ」で公表しましたとおり、本物件については同日付で大口テナントより平成 26 年 12 月 31 日を解約日とする解約通知を受領しており、その後、本物件のリーシングについては、本投資法人の最優先課題の一つとして取り組んでおりましたが、本日、下記 2. (a) 記載のテナント（以下「本テナント」といいます。）との間で、下記 2. 記載の内容を主要条件とする建物賃貸借契約を締結することを決定し、同日付で締結いたしました。なお、本テナントは平成 26 年 6 月 5 日付の「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」に記載のテナント選定基準に適合しています。

2. 新規貸借の概要

- (a) テ ナ ン ト 名：八千代エンジニアリング株式会社
- (b) 入 居 物 件 名：CS タワー・CS タワーアネックス
- (c) 賃 賃 面 積：8,056.16 ㎡
- (d) 本物件の総賃貸可能面積に占める割合：40.3%（注 1）
- (e) 本投資法人の総賃貸可能面積に占める割合：7.5%（注 2）
- (f) 月 額 賃 料 等：非開示（注 3）
- (g) 敷 金 ・ 保 証 金 等：非開示（注 4）
- (h) 賃 貸 借 契 約 締 結 日：平成 26 年 10 月 10 日
- (i) 賃 貸 借 開 始 予 定 日：平成 27 年 7 月 1 日

（注 1）平成 26 年 9 月 30 日現在の本物件の総賃貸可能面積：19,998.28 ㎡

（注 2）平成 26 年 9 月 30 日現在の本投資法人の総賃貸可能面積：107,500.15 ㎡

（注 3）本テナントより月額賃料等の開示について承諾を得られていないことから非開示としてい

ご注意：本報道発表文は、テナントの異動に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ます。
 (注4) 本テナントより敷金・保証金等の開示について承諾を得られていないことから非開示として
 います。

3. 本物件のリーシングについて

上記2.に記載の本テナントへの新規貸借(8,056.16㎡)により、平成26年6月30日付の「テナントの異動に関するお知らせ」で公表しましたテナント退去(退去予定日：平成26年12月31日)に伴う空室(8,056.132㎡)について、平成27年7月1日以降埋戻しがなされる予定です。なお、残りの空室部分につきましても、更なる稼働率の向上を目指し、リーシング活動を積極的に行ってまいります。

(参考)

本物件の稼働率の実績及び見込みの推移は、本テナントの入居により以下の通りとなる予定です。

	平成26年 6月30日 実績	平成26年 9月30日 実績	平成26年 12月31日 見込み	平成27年 1月1日 見込み	平成27年 4月30日 見込み	平成27年 7月1日 見込み
CSタワー・CSタワー アネックス 稼働率	92.0%	97.7%	91.4%	51.1%	51.1%	91.4%

(注) 上記稼働率の見込みは、本書の日付現在の稼働率を基準とし、本書の日付現在までに受領済みの解約予告及び本テナントへの新規貸借を考慮して算出した数値です。上記稼働率の見込みは、本書の日付現在における見込みの数値であり、将来の稼働率を保証するものではありません。実際の稼働率は、テナントの中途解約による退去等により上記見込みの数値より低くなる可能性があります。

4. 今後の見通し

本テナントの賃貸借開始予定日は平成27年7月1日(平成27年10月期)であるため、平成26年7月3日付の「平成26年10月期及び平成27年4月期の運用状況の予想及び1口当たり分配予想の修正に関するお知らせ」で公表しました平成26年10月期(平成26年2月27日～平成26年10月31日)及び平成27年4月期(平成26年11月1日～平成27年4月30日)の運用状況の予想への影響はありません。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.invesco-reit.co.jp>

ご注意:本報道発表文は、テナントの異動に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。